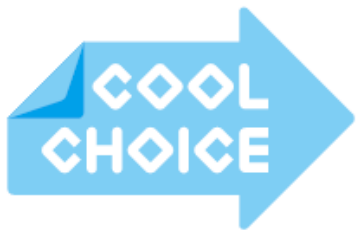


令和元年 7月25日

第2回気候変動適応中国四国広域協議会資料

愛媛県の適応策について

愛媛県 環境政策課



未来の
ために、
いま選ぼう。



愛媛県地球温暖化防止キャラクター
「ストッピー」

1年前の夏

○H30年 7月豪雨

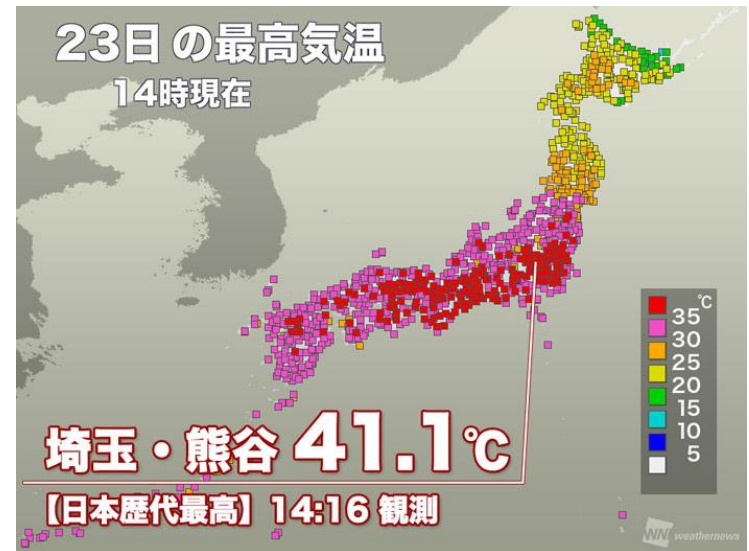
- ・西日本を中心に記録的な大雨
- ・全国で200名以上の死者、県内でも27名の方が犠牲



1年前の夏

○記録的な高温

- ・熊谷市（埼玉県）で41.1度
- ・松山市でも37.4度を記録
（2年連続で過去最高を更新）



⇒ 気象庁「命の危険がある暑さで、一つの災害と認識」

1年前の夏

○ 気候変動の脅威が、外国や遠い未来のものではなく、自分自身の身に、今まさに迫っている脅威であると実感させられた（内子町環境学習会 参加者意見より）。

⇒ 「適応策」に対する意識が大きく変わってきた。

これまでの取組み

- H27年3月、県地球温暖化防止実行計画を改定し、基本方針の一つに「適応の取組み」を位置づけ。

基 本 理 念	基 本 方 針
県民の暮らしと 低炭素社会が両立する 「環境先進県えひめ」の実現	I エネルギー消費の少ない“ライフスタイル”への転換
	II 低炭素型の“ビジネススタイル”の実現
	III “地球にやさしいエネルギー”の導入拡大
	IV 低炭素社会の実現に向けた環境負荷の少ない地域づくり
	V 環境教育・環境学習の充実とパートナーシップの構築
	<u>VI 地球温暖化への適応の取組み</u>

これまでの取り組み

○ 適応策の方向性の検討」、 「適応に関する意識の向上」

○ 一方、農業生産の現場 では、従来から適応策を 推進してきた。

VI 地球温暖化への適応の取り組み

地球温暖化を防止するため、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書では、最善の緩和の努力を行ったとしても、温室効果ガスの排出を削減するためには時間がかかり、ある程度の温暖化の影響は避けられないため、「緩和」と同時に影響への対応として、自然や人間社会のあり方を調整する「適応」への取り組みが不可欠とされています。

適応策と緩和策は、互いに補完しあうことで、気候変動が人間の生活にもたらす負の影響リスクを大きく低減することができます。

このため、次のような施策を通じて、既に起こりつつある地球温暖化に対応した自然や人間社会の調整を進める適応策について、推進を検討していきます。

□適応策の方向性の検討

適応策は、農産物など各分野で既に取り組みが始まっているものは見られるものの、それぞれの取り組みが連携するところまでには至っていません。

県や市町の適応策に関係する部局が一体的に適応策に取り組むことができるよう、国の適応策検討の現状、最新の科学的知見・行政の情報を踏まえ、適応策の方向性の検討を行います。

□適応に関する意識の向上

適応策がどういったものであるか、また、なぜ必要なのか、その必要性が県民や事業者に十分に浸透していない現状をふまえ、パネル展示等による普及啓発キャンペーンを行うことで、適応に取り組む意識・機運の向上を図ります。

【本県における適応策事例】ブラッドオレンジの栽培

近年、冬の暖かさから、宇和島市では果肉が赤くイタリヤ原産の柑橘、ブラッドオレンジの栽培に取り組んでいます。気温上昇に対応した新たな産業の育成も適応策の一つです。



適応策の具体例 ①ブラッドオレンジ

- 愛媛県西南部の宇和島地域では、気候変動による温州ミカンの品質低下に悩まされており、新規作物の導入が課題となっていた。

⇒ 高温に強いイタリア原産の柑橘「ブラッドオレンジ」の産地化に向け、H21年度から栽培、加工、貯蔵技術の研究を開始。



適応策の具体例 ①ブラッドオレンジ

- ブラッドオレンジの特徴である果肉の赤みを安定して発現させる栽培技術や、機能成分のアントシアニンの増加・長期安定化技術、加工技術を確立するとともに、首都圏等への販路拡大に精力的に取り組んだ結果、全国初の産地化を実現。



適応策の具体例 ②ひめの凜

○ 愛媛県内の水稻の作付けは、ヒノヒカリ、コシヒカリ、あきたこまちの3品種が中心。

⇒ 夏場の高温より、平坦地における「ヒノヒカリ」等の一等米比率低下が問題となっていることから、国が開発した高温耐性品種「にこまる」の作付けを拡大してきた。

適応策の具体例 ②ひめの凜

- 県農林水産研究所では、H14年度からブランド米の開発に取り組んでおり、H30年度に、夏の暑さに強く、かつ高品質・高収量であり、倒れにくい新品種「ひめの凜」を品種登録。

⇒ 今年度から、愛媛県オリジナルブランド米として、作付面積拡大、ブランド確立に取り組んでいく。



適応策の具体例 ③防災・減災対策

○ 以前の防災・減災対策は、南海トラフ地震や伊方原発事故への対応が中心。

⇒ 洪水・土砂災害等への対策を強化し、ハード面はもとより、防災教育の推進や、ハザードマップの作成促進等、ソフト面の対策も組み合わせた適応策を推進。



適応計画の策定について

○愛媛県議会 第362回定例会（平成31年3月4日）
（知事）

近年、地球温暖化の進行に伴い、県内でも、昨年の西日本豪雨災害をはじめとして、豪雨や猛暑による被害が深刻化する中、県では、来年度（令和元年度）、新たに気候変動適応計画を策定し、県民被害の軽減や、気候変動に適応した農林水産業等の持続的発展、自然環境の保全等に向けた取組みを推進することとしており、今後は、国や市町等との連携のもと、「緩和」と「適応」の2つの視点から、総合的な地球温暖化対策の取組を進めていきたいと思います。

適応計画の策定について

- 令和元年6月、環境基本計画及び地方公共団体実行計画の改正と併せて、適応計画策定について環境審議会に諮問。
 - 併せて、気候変動及び適応策に関する県内外の状況等に関する基礎調査を委託（予算額：3,644千円）
- ⇒ 今年度末を目途に、改正後の地方公共団体実行計画を本県の適応計画として位置付ける予定。

適応計画の策定について

- 地域適応計画の策定をきっかけに、現状や課題の分析を通じて、農業分野や防災分野以外の幅広い関係分野に、「気候変動への適応」の意識を浸透させたい。
- 各分野の適応策の方向性を示すことで、長期的な視点で適応策に取り組んでいく。
- 地域適応センターの設置を契機として、各試験研究機関の取組み等の情報共有体制を強化。

ご清聴、ありがとうございました

温暖化
愛でとめます
愛媛から

